

# 伊那市水道事業経営健全化計画 第2改訂版 概要版

## 経営目標

「持続可能な事業運営の実現」

～黒字決算の継続と、上水道事業基本計画の着実な実行～



## I 計画策定の趣旨・位置付け

趣旨：水道事業と平成29年度から会計統合する簡易水道事業が抱える課題を踏まえ、経営目標と経営健全化を図るための具体的な施策を定める。

経過：平成25年3月 初版を策定、平成27年2月 改訂版、平成29年3月第2改訂版

位置付け 伊那市水道事業アセットマネジメント（資産管理）	H27タイプ3C策定済み
伊那市水道ビジョン（H22～H31）	H31までに改定予定
伊那市上水道事業基本計画（H22～H31）	
伊那市水道事業経営健全化計画【経営戦略】	H29～H38 料金改定に合わせて見直し
伊那市水道事業経営健全化計画実施計画	H29～H31 毎年見直し

## II 水道事業・簡易水道事業の経営の現状と課題

### 1. 水需要の減少

- ・予測を上回るペースで給水人口が減少。平成18年度に比べ、平成52年度には2割程度の減少が見込まれる。
- ・節水意識の高まりと節水機器の普及により、1人1日あたり平均給水量が減少傾向が続いている。（水道事業 H18:293 ℓ → H27:273 ℓ ▲6.8%）

\* 水需要の減少傾向が継続することを前提とした事業経営が必要。

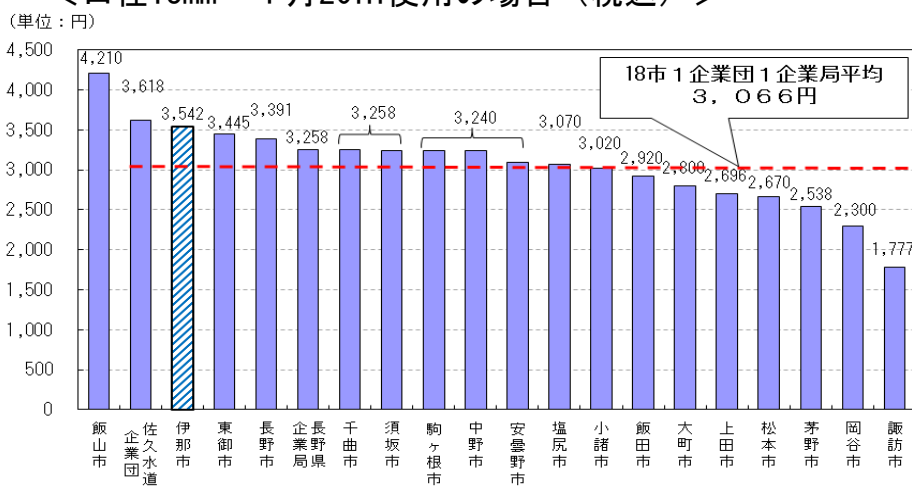
### 2. 経営状況の悪化

- ① 水需要の減少に伴い、給水収益も減少が予想される。
- ② 水道料金は、平成29年度に全体で▲0.04%値下げ改訂するが、県内18市1企業団1企業局の水道料金で、高い方から3番目。
- ③ 資本的収支の不足を補填する財源が激減し、今後本格化する老朽化施設の更新を計画的に行うためには補填財源の回復が必要。

\* 更なる経費削減と一定の黒字確保の継続が必要。

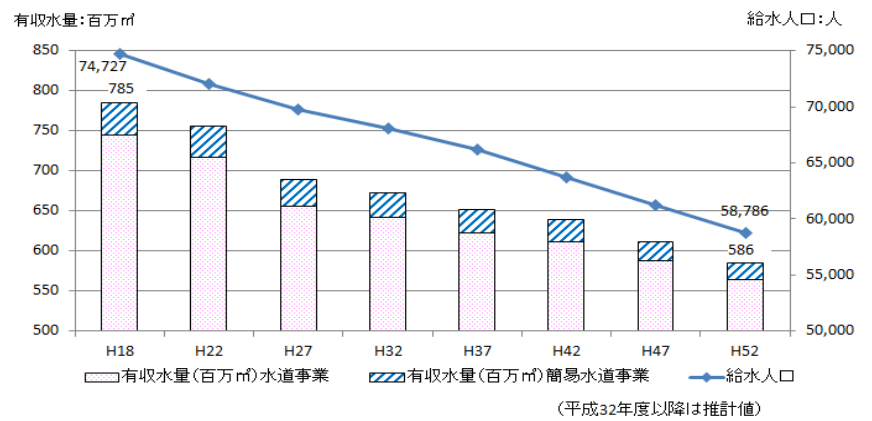
### ② 県内18市1企業団1企業局の水道料金比較

<口径13mm 1月20m<sup>3</sup>使用の場合（税込）>

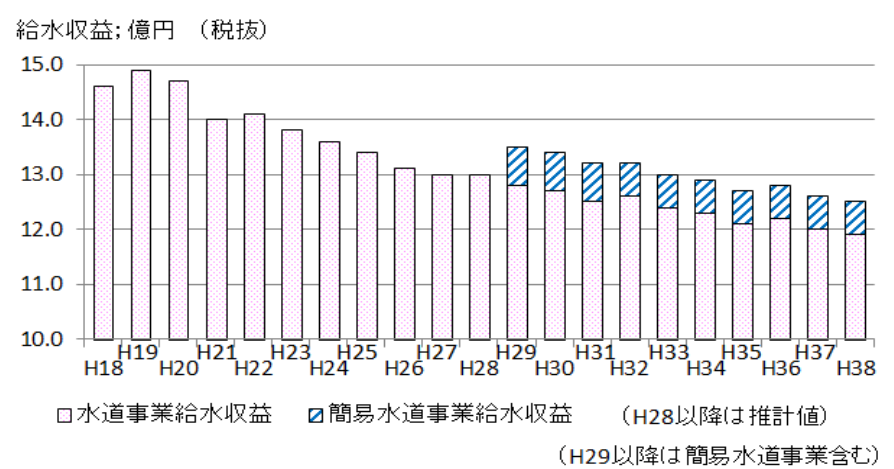


H28.4.1現在

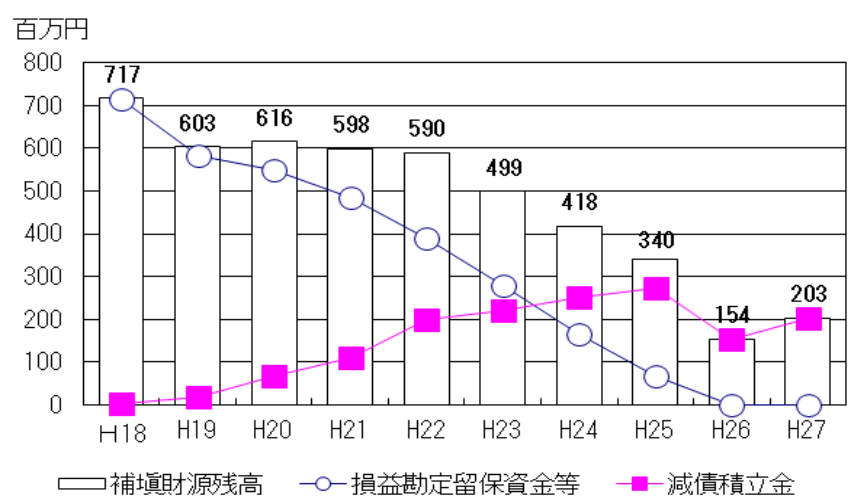
### ◆ 給水人口と有収水量の推移と予測



### ① 給水収益の推移と予測



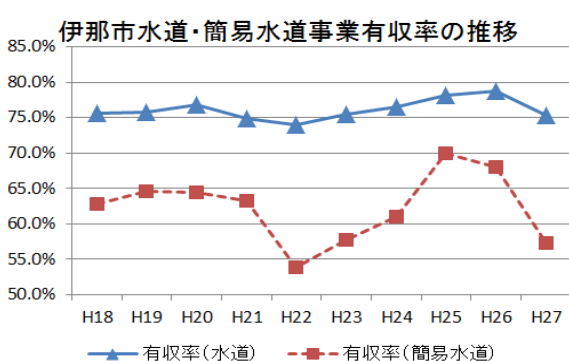
### ③ 水道事業補填財源（内部留保資金）の推移



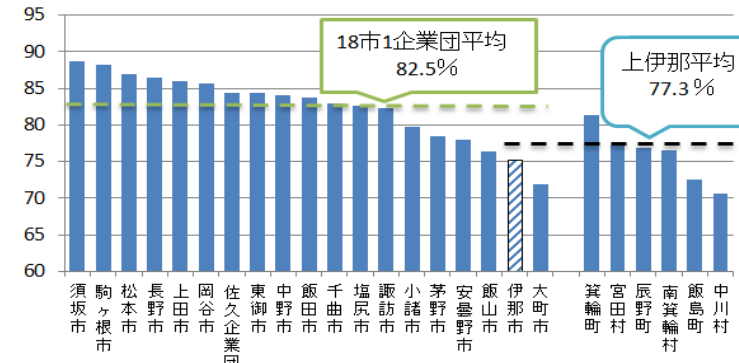
## 3 水道施設の課題と対応

### ① 有収率の向上対策

水道事業・簡易水道事業、ともに全国類似団体平均と比較しても有収率が低くなっています。主な原因は水道管等からの漏水で、特に宅内の給水管の漏水が大半と考えられます。

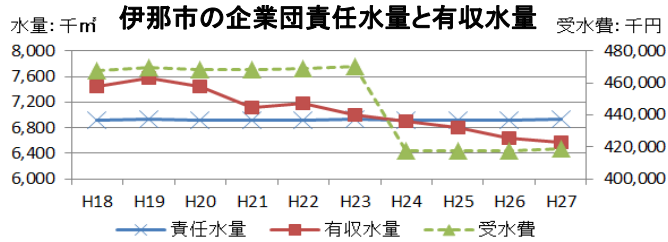


### 平成27年度有収率の比較(水道事業)



② 適切な水運用に伴う施設整備

水道事業は、総配水量の約8割を上伊那広域水道用水企業団からの広域受水により賄っており、協定により最大給水量の8割を責任水量として構成市町村で定額費用負担を行っています。企業団に支払う受水費は、平成24年度と平成29年度に受水単価の見直しがあり下がってきているものの、平成24年度以降、責任水量を伊那市の有収水量が下回る状況が続いています。



③ 水源の耐塩素性病原生物による汚染対策

クリプトスポリジウム等による汚染の恐れがある水源を、広域受水や汚染の可能性が低い水源への切り替え等が必要。

④ 水道施設の耐震化

基幹管路(H26:耐震適合率59.1%)に比べ、浄水施設(耐震化率6.7%)や配水池(同9.9%)の耐震化率が低く、計画的な耐震診断、耐震化が必要。

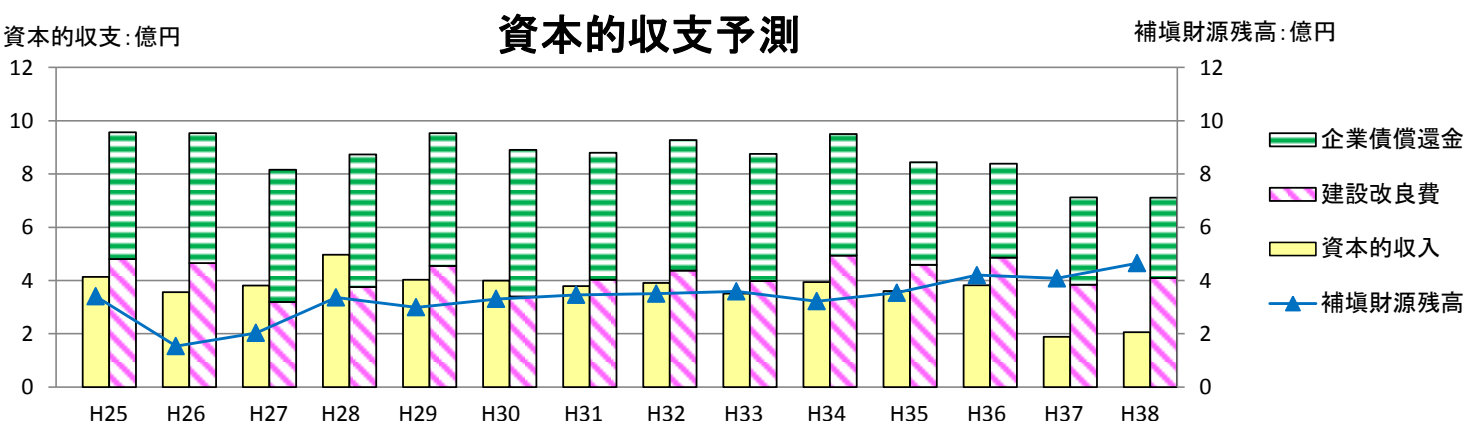
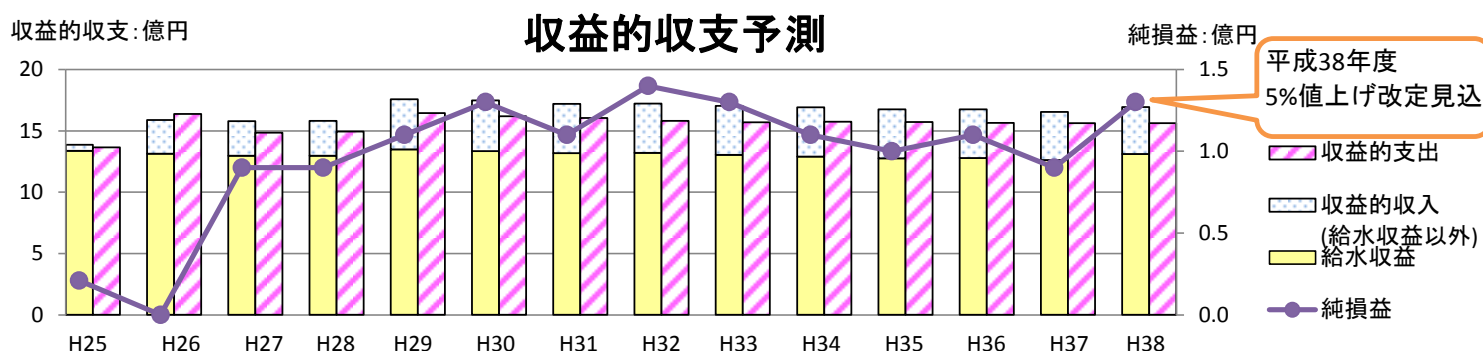
⑤ 水道施設の老朽化

昭和40～50年代にかけて建設した施設が一斉に更新時期に入ります。平成29～38年度までの建設改良事業費は、年平均約4億円ですが、アセットマネジメントにより施設の重要度を反映し平準化した平成39年度以降の事業費は、年平均約4.8億円が必要になる見込みです。

III 具体的施策の実施

基本方針	具体的施策	主な取組内容	主な数値目標			
			目標となる指標	現在値(平成27年度)	平成31年度	
(1) 整備事業費の見直し	① 第7次整備事業の実施と伊那市水道ビジョン・上水道事業基本計画の見直し	・第7次整備事業の見直し ・伊那市水道ビジョン・上水道基本計画の見直し(H31まで)	H38までの投資額	水道 総額 60億円(内13.7億円)	総額 57.2億円(の内H31まで: 28.7億円)	
(2) 資産の有効活用	① アセットマネジメントの実施	・アセットマネジメントに基づく現有資産の計画的な更新と長寿命化 ・未利用資産の売却・貸付 ・簡易水道事業のアセットマネジメント ・配水池PCタンクの耐震診断 ・漏水対策と配水系のブロック化の検討	施設利用率	水道	45.3%	50%
				簡易水道	66.5%	67%
(3) 経費削減	① 有収率の向上	・漏水判定機による検針時漏水調査実施(H29から5年間で市全域の調査) ・上水道事業基本計画による老朽管更新	有収率	水道	75.3%	80%
	② 変動的費用の適正化	・水運用の検証、改善 ・電力自由化に伴い、入札による電気料金の低減		簡易水道	57.2%	65%
	③ 固定的費用の削減	・職員体制の見直し ・広域受水量の再検討、責任水量見直し	消費電力量	水道	2,643,802kwh	2,587,700kwh
(4) 収入の確保	① 水需要の確保 ② 水道料金改定 ③ 未収金への対応と新たな収入源の確保	・個別給水契約制度の検証、見直し ・伊那市水道水のPR ・負担の公平性と事業経営の安定化のための料金改定検討 ・的確かつ迅速な滞納整理 ・検針のお知らせへの有料広告	有収水量	水道	657万m³	635万m³
				簡易水道	33万m³	31.6万m³
			給水収益	水道	1,296,052千円	1,252,579千円
(5) 経営基盤の強化	① 一定額の黒字決算の継続と補填財源の確保 ② 費用負担区分の適正化 ③ 人材の育成とノウハウの継承	・純利益の確保 ・補填財源の回復 ・一般会計補助金の適正額の繰り入れ ・事業ごとの費用負担の適正化 ・人材育成計画に基づく職員の育成と必要な資格の取得、計画的な研修の実施	未収金残高	簡易水道	74,803千円	65,812千円
				合算	1,429万円	870万円
			純利益	合算	97,622千円	100,000千円以上
			一般会計補助金	合算	財政部局とのルールで定めた額	
			人材育成計画に定めた目標数値			

IV 水道事業収支計画と料金改定の必要性



※ 一般会計からH28に出資金1億円繰り入れ、資本費平準化債をH27～H33に5.1億円借り入れ、受水費はH29から10%値下げ、H38に料金改定を5%値上げした場合

水道事業は、平成29年度料金改定で4%値上げを見込んでいました。しかし、上伊那広域水道用水企業団からの受水費の値下げに加え、平成29年度から3年間の料金算定期間分として一般会計から1億円の出資金を繰り入れることなどで、▲0.04%値下げとなりました。また、収益的収支が改善することにより、平成38年度までは補填財源残高も不足することなく、建設改良事業を計画に沿って進められる見込みです。しかし、アセットマネジメントの結果、平成39年度以降は老朽化した管路や施設の更新に多額の費用がかかり、必要な財源を確保するため平成38年度に5%の料金改定を見込んでいます。